

富山県金融経済クォーターリー (2015年 夏)

【概況】

富山県の景気は、回復している。

最終需要をみると、個人消費は持ち直している。設備投資は増加しており、住宅投資は底堅く推移している。公共投資は減少傾向にある。

当地製造業の生産は横ばい圏内で推移している。業種別にみると、医薬品を中心とする化学は高水準で推移している。はん用・生産用・業務用機械は足踏み感がみられる。電気機械は弱含んでいる。金属製品は減少している。

雇用・所得環境は着実に改善している。

物価は前年比0%程度となっている。

先行きの富山県の景気は、回復を続けていくとみられる。

金融面をみると、預金は個人を中心に前年を上回っている。貸出は法人向け、個人向けを中心に前年を上回っている。

【 全体判断 】（矢印は前回との変化、以下同じ）

判断据え置き ＜直近の判断変更は 2015 年春＞	変化
回復している	→

【 实体经济・物価 】

	今回判断	変化	関連統計等の動き
個人消費	持ち直している	↑	百貨店・スーパーの売上高は持ち直している。乗用車販売、家電販売は底堅く推移しており、一部に回復の動きもみられる。旅行取扱は国内旅行を中心に増加傾向にある。 温泉地宿泊は回復している。
住宅投資	底堅く推移している	→	新設住宅着工戸数（4－5月）は、月による振れはあるが主力の持家を中心に底堅く推移している。
設備投資	増加している	→	設備投資計画は、増加している。 短観（6月調査）をみると、2014年度（実績）に前年度比+50%の大幅増となった後、2015年度も同+46%増加する計画となっている。製造業では、化学、紙・パルプ、金属等で前年度を上回る計画となっている。非製造業でも、電気・ガス、情報通信、卸売などで前年度を上回る計画となっている。
公共投資	減少傾向にある	→	公共工事請負額は、各種経済対策に基づく案件が落ち着いてきたことから、減少傾向にある。
生産	横ばい圏内で推移している	↓	医薬品を中心とする化学は高水準で推移している。はん用・生産用・業務用機械は足踏み感がみられる。電気機械は弱含んでいる。金属製品は減少している。
雇用・所得	着実に改善している	→	雇用情勢をみると、有効求人倍率は高水準で推移しており、企業の人手不足感は一段と高まっている。雇用者所得は前年を上回っている。
物価	前年比0%程度となっている	↓	消費者物価（富山市、除く生鮮食品）の前年比は、0%程度となっている。

【金融】

	今回判断	関連統計等の動き
預 金	前年を上回っている	預金者別にみると、個人を中心に前年を上回っている。
貸 出	前年を上回っている	貸出先別にみると、法人向け、個人向けを中心に前年を上回っている。

以 上

＜本件に関するお問い合わせ先＞
日本銀行富山事務所 電話（076-424-4471）
ホームページアドレス（<http://www3.boj.or.jp/toyama/>）

富山県の主要経済指標(1)

(個人消費関連)

(単位: 前年比%)

	2013年	2014年	2014年 7-9月	10-12月	2015年 1-3月	4-6月	2015年 2月	3月	4月	5月	6月
百貨店+スーパー売上高(既存店)	-2.2	0.7	0.7	0.3	-3.5	n.a.	0.8	-10.8	5.6	p 6.3	n.a.
<全国>	-0.4	0.9	0.5	0.4	-4.6	n.a.	1.3	-13.0	8.6	5.3	n.a.
同 (全店)	0.6	1.4	1.4	2.5	-1.4	n.a.	3.1	-8.7	8.2	p 9.0	n.a.
乗用車新車登録台数(含む軽)	-0.5	0.8	-8.6	-8.9	-14.5	-8.8	-13.0	-13.0	-16.0	-8.9	-2.8
<全国>	-0.2	3.0	-4.7	-5.8	-15.5	-7.0	-15.8	-11.9	-10.1	-8.2	-3.8
同 (除軽)	-5.4	-2.4	-6.6	-16.1	-13.9	2.6	-14.3	-11.2	-0.4	2.2	5.2
<全国>	-4.7	-0.4	-3.6	-12.8	-17.1	3.0	-16.8	-14.6	2.9	1.2	4.6
温泉宿泊客数(注1)	-2.2	-5.4	-7.7	-8.2	0.5	n.a.	-0.2	12.9	68.7	34.7	n.a.

(住宅投資関連)

(単位: 前年比%)

	2013年	2014年	2014年 7-9月	10-12月	2015年 1-3月	4-6月	2015年 2月	3月	4月	5月	6月
新設住宅着工戸数	23.4	-13.9	-10.8	-11.5	0.9	n.a.	-26.3	74.7	2.6	-10.0	n.a.
<全国>	11.0	-9.0	-13.6	-13.8	-5.4	n.a.	-3.1	0.7	0.4	5.8	n.a.
持家 <<59.4>>	31.7	-17.8	-10.8	-32.8	-6.9	n.a.	-21.3	33.1	2.9	-9.1	n.a.
貸家 <<31.7>>	-5.2	-4.0	5.3	22.7	31.2	n.a.	-40.5	800.0	-9.1	-47.5	n.a.
分譲 <<7.7>>	108.7	-15.1	-29.1	47.1	-13.8	n.a.	0.0	15.4	63.2	-12.5	n.a.

(設備投資関連)

(単位: 前年比%)

	2011年度実績	2012年度実績	2013年度実績	2014年度実績	2015年度計画
設備投資額(注2) (全産業)	-0.4	21.4	-4.2	50.1	45.9
<全国>	0.0	5.2	5.6	4.3	3.4

(単位: 前年比%)

	2013年	2014年	2014年 7-9月	10-12月	2015年 1-3月	4-6月	2015年 2月	3月	4月	5月	6月
建築着工床面積(注3)	7.1	13.4	40.9	-37.3	60.1	n.a.	-27.2	314.0	-69.4	40.8	n.a.
<全国>	11.5	-3.8	-8.6	-4.6	-9.1	n.a.	9.4	-18.9	2.2	4.1	n.a.

(公共投資関連)

(単位: 前年比%)

	2013年度	2014年度	2014年 7-9月	10-12月	2015年 1-3月	4-6月	2015年 2月	3月	4月	5月	6月
公共工事請負額(注4)	15.3	-11.2	-19.8	-34.2	-17.8	-41.6	26.8	-27.2	-62.9	-33.0	-15.8
<全国>	17.7	-0.3	-3.9	-6.0	-9.3	-2.9	2.3	-12.4	4.4	-14.0	-1.8
国 <<17.3>>	38.8	-17.3	-5.7	-52.1	-17.8	-38.0	-38.9	-12.3	-31.8	-50.7	-30.2
県 <<29.1>>	15.3	11.3	-6.4	-34.0	15.2	-10.5	75.1	8.9	-44.4	23.1	36.5
市町村 <<41.3>>	31.2	0.0	-27.3	-21.4	0.4	-52.9	23.5	10.2	-81.6	-15.8	-38.9

富 山 県 の 主 要 経 済 指 標 (2)

(生産関連)

(単位: 季調済は前月(期)比%、原指数は前年比%)

	2013年	2014年	2014年 7-9月	10-12月	2015年 1-3月	4-6月	2015年 2月	3月	4月	5月	6月
鉱工業生産 ^(注5) (季調済指数)	98.4	r 103.0	r 103.5	r 103.1	102.1	n.a.	r 103.1	99.9	99.1	n.a.	n.a.
<全国>	97.0	99.0	97.4	98.2	r 99.7	n.a.	98.9	r 98.1	99.3	97.2	n.a.
同 (季調済前月(期)比)	1.3	r 4.7	r 2.5	r -0.4	-1.0	n.a.	r -0.2	-3.1	-0.8	n.a.	n.a.
<全国>	-0.8	2.1	-1.4	0.8	r 1.5	n.a.	-3.1	r -0.8	1.2	-2.1	n.a.
電気機械 <<22.5>>	-7.8	r -6.1	r 3.5	r 3.7	-10.0	n.a.	r -2.5	2.0	-3.8	n.a.	n.a.
化 学 <<15.0>>	3.1	r 13.9	r 7.9	r 0.6	-0.7	n.a.	r 1.4	-4.7	1.5	n.a.	n.a.
はん用・生産用 業務用機械 <<13.5>>	2.2	17.8	r -1.5	r -3.8	13.7	n.a.	r 4.5	4.6	-15.5	n.a.	n.a.
金属製品 <<8.9>>	8.8	-0.5	r -4.0	r -1.2	-3.9	n.a.	r -7.2	2.5	4.1	n.a.	n.a.
鉱工業生産 (原指数)	1.3	r 4.7	r 4.8	r 0.8	-2.2	n.a.	r -0.6	-3.9	-2.8	n.a.	n.a.
<全国>	-0.8	2.1	-0.8	-1.5	r -2.1	n.a.	-2.0	r -1.7	0.1	-3.9	n.a.

(雇用・所得関連)

(単位: 前年比%、有効求人倍率は季調済倍)

	2013年	2014年	2014年 7-9月	10-12月	2015年 1-3月	4-6月	2015年 2月	3月	4月	5月	6月
有効求人倍率 ^(注6)	1.13	1.36	1.36	1.39	1.45	n.a.	1.46	1.45	1.47	1.51	n.a.
<全国>	0.93	1.09	1.10	1.12	1.15	n.a.	1.15	1.15	1.17	1.19	n.a.
新規求人数	8.3	5.5	1.7	-1.5	2.3	n.a.	1.6	-0.3	0.7	-1.6	n.a.
<全国>	7.8	5.0	3.5	0.6	3.1	n.a.	1.7	4.7	0.1	-4.0	n.a.
常用雇用指数 ^(注7) (a)	-1.1	1.5	1.9	1.3	0.5	n.a.	0.4	0.5	0.6	n.a.	n.a.
<全国>	0.8	1.5	1.7	1.6	2.0	n.a.	2.1	1.9	2.0	p 2.0	n.a.
一人当り名目賃金指数 ^(注7) (b)	1.1	1.8	3.2	-0.3	0.6	n.a.	0.5	0.8	0.2	n.a.	n.a.
<全国>	-0.4	0.4	1.1	0.4	0.2	n.a.	0.1	r 0.0	0.7	p 0.6	n.a.
雇用者所得 ^(注8) (a) × (b)	-0.1	3.4	5.2	0.7	1.0	n.a.	0.9	1.3	0.8	n.a.	n.a.
<全国>	0.4	1.9	2.8	2.0	2.2	n.a.	2.2	r 1.9	2.7	p 2.6	n.a.

(物価)

(単位: 前年比%)

	2013年	2014年	2014年 7-9月	10-12月	2015年 1-3月	4-6月	2015年 2月	3月	4月	5月	6月
消費者物価指数(除く生鮮食品) ^(注9)	0.0	2.8	3.6	3.1	2.4	n.a.	2.0	2.6	0.1	0.1	n.a.
<全国>	0.4	2.6	3.2	2.7	2.1	n.a.	2.0	2.2	0.3	0.1	n.a.

(倒産)

(単位: 前年比%、倒産件数は件)

	2013年度	2014年度	2014年 7-9月	10-12月	2015年 1-3月	4-6月	2015年 2月	3月	4月	5月	6月
倒産件数 ^(注10) (件)	90	67	19	14	14	19	3	5	4	5	10
<全国>	10,536	9,543	2,436	2,222	2,272	2,296	692	859	748	724	824
同 (前年比)	-12.6	-25.5	-17.3	-22.2	-36.3	-5.0	-62.5	0.0	-55.5	-28.5	150.0
<全国>	-10.0	-9.4	-8.5	-13.5	-7.6	-12.1	-11.5	5.5	-18.1	-13.1	-4.7
負債総額	-70.4	-44.4	-49.4	138.8	1.5	12.7	-92.9	2,371.1	-54.2	76.8	258.7
<全国>	-9.7	-32.6	-27.6	-2.2	-0.9	-11.5	30.1	91.1	36.6	-25.9	-33.9

富 山 県 の 金 融 指 標

(預金<末残>)^(注11)

(単位:前年比%)

	2014年 3月	2015年 3月	2014年 6月	9月	12月	2015年 3月	2015年 2月	3月	4月	5月
実質預金 (富山県)	4.7	2.4	4.2	4.6	4.2	2.4	3.4	2.4	2.3	2.6
同 (全国)	3.3	3.6	2.6	2.6	3.1	3.6	3.7	3.6	3.5	4.4

(貸出金<末残>)^(注12)

(単位:前年比%)

	2014年 3月	2015年 3月	2014年 6月	9月	12月	2015年 3月	2015年 2月	3月	4月	5月
貸出金 (富山県)	3.5	3.2	2.8	3.0	3.4	3.2	4.0	3.2	4.0	3.3
同 (全国)	2.5	3.3	2.7	2.7	3.2	3.3	3.4	3.3	3.3	3.4

(注)

1. 温泉宿泊客数は、宇奈月温泉のもの。
2. 設備投資額は、全国企業短期経済観測調査結果（ソフトウェア投資額を除くベース）。富山県の2012年度までは、石油・石炭製品、電気・ガスを除くベース。2013年度実績以前の計数は、調査対象企業見直し前の旧ベース。
3. 建築着工床面積は、非居住用の計数。
4. 公共工事請負額は、直近月の「公共工事前払金保証統計」が未公表の場合、東日本建設業保証(株)における同請負額の前年比を参考値として表示（この場合、斜字体で表示）。
5. 鉱工業生産の季調済の「年」の計数は原指数の変化率。2010年基準。富山県は年間補正のため遡及改訂。
6. 有効求人倍率の「年」の計数は原計数。
7. 常用雇用指数、一人当り名目賃金指数は、事業所規模5人以上。2010年基準。
8. 雇用者所得は、常用雇用指数、一人当り名目賃金指数を基に日本銀行金沢支店が算出。事業所規模5人以上。2010年基準。
9. 消費者物価指数は2010年基準。
10. 倒産は、負債総額10百万円以上。
11. 実質預金（富山県、全国）
 - ・富山県は、富山県内に店舗を構える国内銀行（ゆうちょ銀行を除く）。銀行勘定（富山県内店舗ベース）を基に算出。ただし、オフショア勘定を除く。
 - ・実質預金は、表面預金から切手手形を控除したもの。
 - ・全国は、日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」（日本銀行ホームページ掲載）の値から算出。詳しくは「都道府県別預金・現金・貸出金」の注釈（<http://www.boj.or.jp/statistics/outline/note/notest33.htm/#p05>）を参照。
12. 貸出金（富山県、全国）
 - ・富山県は、富山県内に店舗を構える国内銀行（ゆうちょ銀行を除く）。銀行勘定（富山県内店舗ベース）を基に算出。ただし、オフショア勘定を除く。
 - ・中央政府向け貸出を除く。
 - ・全国は、日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」（日本銀行ホームページ掲載）の値から算出。詳しくは「都道府県別預金・現金・貸出金」の注釈（<http://www.boj.or.jp/statistics/outline/note/notest33.htm/#p05>）を参照。
13. <>は、各項目の直近年（年度）および基準年の構成比。
14. p速報値、rは訂正・改訂値を示す。
15. 単位未満の数字のみの場合には、マイナス符号は表示していない。

(資料)

中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局「北陸地域の大型小売店販売概況」、
経済産業省「商業動態統計」「鉱工業生産指数」、
富山県自動車販売店協会「車種別ナンバー別新車登録台数」、
軽自動車検査協会富山事務所「検査対象軽自動車保有車両移動月報」、
日本自動車販売協会連合会「新車販売台数」、
全国軽自動車協会連合会「軽四輪車新車販売」、
北陸観光協会「主要温泉地宿泊状況」、
国土交通省「住宅着工統計」「建築物着工統計」、
日本銀行金沢支店「北陸短観（北陸3県集計データ）」、
日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、
東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」、
富山県「富山県鉱工業生産の動き」「毎月勤労統計」「消費者物価指数」、
富山労働局「富山県の雇用失業情勢」、
厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」、
総務省「消費者物価指数」、
東京商工リサーチ金沢支店「北陸三県企業倒産状況」、
東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」、
日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」

(参考)

短観結果(2015年6月調査)〈富山県〉

1. 業況判断DI

(%ポイント)

	2015年3月調査	2015年6月調査	
	最近	最近	先行き
製造業	▲1	▲2	0
非製造業	16	19	11
全産業	8	9	6

2. 2014年度事業実績

(前年比%)

	売上高	経常利益	設備投資額
製造業	6.3 (▲0.2)	23.9 (3.6)	20.9 (▲1.3)
非製造業	2.4 (0.4)	37.3 (23.1)	76.4 (66.6)
全産業	4.5 (0.1)	27.6 (8.7)	50.1 (31.9)

(注)()内は2015年3月調査比修正率・%。

3. 2015年度事業計画

(前年比%)

	売上高	経常利益	設備投資額
製造業	4.0 (1.2)	8.7 (3.0)	19.4 (18.7)
非製造業	0.3 (0.2)	2.9 (29.9)	62.3 (163.5)
全産業	2.3 (0.7)	7.0 (9.4)	45.9 (90.8)

(注)()内は2015年3月調査比修正率・%。

(資料) 日本銀行金沢支店